

電子提供措置の開始日2025年5月7日

**第61回定時株主総会その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)**

- ・ 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
- ・ 連 結 計 算 書 類 の 連 結 注 記 表
- ・ 計算書類の株主資本等変動計算書
- ・ 計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

フロイント産業株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2024年3月1日から)
(2025年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,035,600	1,289,513	12,287,564	△701,365	13,911,313
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△337,973		△337,973
親会社株主に帰属する当期純利益			637,597		637,597
自 己 株 式 の 取 得				△124	△124
自 己 株 式 の 処 分		43,257		8,270	51,528
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	43,257	299,623	8,145	351,026
当 期 末 残 高	1,035,600	1,332,771	12,587,188	△693,219	14,262,340

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	その他の包括利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	65,162	1,022,683	24,264	1,112,110	15,023,424
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△337,973
親会社株主に帰属する当期純利益					637,597
自 己 株 式 の 取 得					△124
自 己 株 式 の 処 分					51,528
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,873	37,300	21,408	62,582	62,582
連結会計年度中の変動額合計	3,873	37,300	21,408	62,582	413,609
当 期 末 残 高	69,035	1,059,984	45,673	1,174,692	15,437,033

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数…………… 3 社

国内連結子会社……………フロイント・ターボ株式会社

在外連結子会社……………Freund Inc.

Freund S.r.l.

(注) 1. FREUND-VECTOR CORPORATIONは、2024年6月3日付けでFreund Inc.に商号変更しております。以下、同社の商号変更に関する注記は省略いたします。

2. Cos.Mec S.r.l.は、2024年3月29日付けでFreund S.r.l.に商号変更しております。以下、同社の商号変更に関する注記は省略いたします。

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の数…………… 1 社

在外非連結子会社……………Parle Freund Machinery Pvt.Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関係会社の状況

・持分法適用の関係会社の名称

持分法適用会社の数…………… 1 社

Freund-Chineway Pharmaceutical Technology Center Co., Ltd.

② 持分法を適用しない関係会社の状況

・持分法非適用の非連結子会社の名称

持分法非適用会社の数…………… 1 社

Parle Freund Machinery Pvt.Ltd.

・持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうちFreund S.r.l.の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

フロイント・ターボ株式会社及びFreund Inc.の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法を採用しております。

(c) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社

商品及び原材料……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品及び仕掛品

機械部門……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

化成品部門……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

在外連結子会社……………総平均法による低価法又は移動平均法による低価法

② 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社……………定額法

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

(c) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、一部の在外連結子会社については、IFRS第16号「リース」（以下、IFRS第16号）を適用しております。IFRS第16号により、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産に計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

当社及び連結子会社……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

当社及び連結子会社……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(c) 役員賞与引当金

当社及び連結子会社……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(d) 役員退職慰労引当金

連結子会社……………役員退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法にて費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務を配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、機械本体の製造、販売及びそれに伴う据付工事・試運転等のサービス提供、商品の販売と、化成品の製造、販売をしております。

取引の対価は、履行義務の充足後、概ね1年以内に対価を受領しており、重要な金融要素を含んだ取引はありません。

(a) 機械部門

機械部門においては、機械本体の製造、販売及びそれに伴う据付工事・試運転等のサービス提供、商品の販売を行っております。

機械本体と工事契約に関する取引価格は、独立販売価格を見積り、その比率に基づき、履行義務に配分しております。

機械本体の販売については、顧客への引き渡しが完了した時点で収益を認識しております。なお、機械本体の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

据付工事・試運転等のサービス提供に係る契約については、顧客仕様のためにサービス提供が行わ

れ、別の用途に転用できない資産が生じるため、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、主に各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、工事契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

商品の販売については、顧客への引き渡し完了した時点で、履行義務が充足されると判断しております。なお、国内販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、当社及び海外子会社における輸出販売については、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

(b) 化成品部門

化成品部門においては、化成品の製造及び販売を行っております。化成品の販売については、顧客への引き渡し完了した時点で収益を認識しております。

なお、国内販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

⑥ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

Freund S.r.l.に係る識別可能な無形資産(顧客関連資産)の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

無形資産(顧客関連資産) 319,292千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(a) 計上した金額の算出方法

Freund S.r.l.買収時の事業計画を基に、既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことができる超過収益の現在価値を算定し顧客関連資産として認識しており、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

また、顧客関連資産の減損の兆候判定においては、事業計画と実績との比較に基づき、超過収益力等の毀損の有無を検討しております。

(b) 主要な仮定

減損の兆候判定において利用している事業計画の見積りにおける主要な仮定は、売上成長率及び営業利益率の予測、並びに回収可能価額の算定に用いられる割引率であります。これらの主要な仮定は、当該会社の過年度の実績及び市場環境、並びに事業計画において策定されている販売促進施策を勘案して見積もっております。

(c) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定は見積りの不確実性を伴うため、原材料やエネルギー価格の高騰等の市場環境の変化により重要な変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、固定資産の減損損失の認識が必要になる可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	
受取手形及び売掛金	836,059千円
商品及び製品	340,819千円
仕掛品	1,238,279千円
原材料及び貯蔵品	1,724,494千円
計	4,139,653千円
② 担保に係る債務	
契約負債に対する銀行保証	202,405千円
計	202,405千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,660,686千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,400,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年5月30日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	337,973千円	20円	2024年2月29日	2024年5月31日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年5月29日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	422,906千円	利益剰余金	25円	2025年2月28日	2025年5月30日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

待機資金の運用については、安全性、流動性を第一に考え、高格付金融機関への預金等を中心に実施しております。

資金調達については、金利、調達環境を勘案し、金融市場又は資本市場より実施する方針であります。

デリバティブ取引については、在外連結子会社において、外貨建債権債務の変動リスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であり、これらの株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。短期借入金及びリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に関するリスク管理体制

(a) 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

当社では、所定の手続きに従い管理統括部門が取引を管理し、重要な内容については取締役会等への報告が行われております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

(b) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、輸出の大部分を円建てで行うことにより、為替の変動リスク軽減を図っております。また、在外連結子会社において、外貨建債権債務について通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を実需の範囲内で行うこととしております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません((注)参照)。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金、未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券 其他有価証券	199,938	204,938	5,000
資産計	199,938	204,938	5,000
リース債務 (1年内返済予定を含む)	437,621	397,135	△40,486
負債計	437,621	397,135	△40,486

(注) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	174,332
子会社株式及び関連会社株式	475,236

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	199,438	—	—	199,438
資産計	199,438	—	—	199,438

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
ゴルフ会員権	—	5,500	—	5,500
資産計	—	5,500	—	5,500
リース債務				
(1年内返済予定を含む)	—	397,135	—	397,135
負債計	—	397,135	—	397,135

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有しているゴルフ会員権については市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

リース債務（1年内返済予定を含む）

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	機械部門	化成品部門	合計
日本	9,607,923	6,212,526	15,820,450
米国	2,132,694	—	2,132,694
中南米	2,622,187	495	2,622,682
欧州	1,104,283	193,350	1,297,633
アジア	773,299	228,941	1,002,241
その他	515,403	6,625	522,028
顧客との契約から生じる収益	16,755,793	6,641,937	23,397,731
外部顧客への売上高	16,755,793	6,641,937	23,397,731

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、機械部門以外における残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたっては実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

機械部門における残存履行義務に配分した取引価格の総額17,076,255千円であります。当該残存履行義務について、今後31カ月の間で収益を認識することを見込んでおります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	912円56銭
(2) 1株当たり当期純利益	37円71銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2024年3月1日から)
(2025年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
					研 究 開 発 金 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	1,035,600	1,282,890	—	162,500	330,000	9,770,000	1,016,325
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当							△337,973
当 期 純 利 益							753,490
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			43,257				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	43,257	—	—	—	415,516
当 期 末 残 高	1,035,600	1,282,890	43,257	162,500	330,000	9,770,000	1,431,842

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△701,365	12,895,950	65,162	65,162	12,961,113
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		△337,973			△337,973
当 期 純 利 益		753,490			753,490
自 己 株 式 の 取 得	△124	△124			△124
自 己 株 式 の 処 分	8,270	51,528			51,528
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			3,873	3,873	3,873
事業年度中の変動額合計	8,145	466,920	3,873	3,873	470,793
当 期 末 残 高	△693,219	13,362,870	69,035	69,035	13,431,906

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 市場価格のない株式等 …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 以外のもの
 - 市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び原材料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
- ② 製品及び仕掛品
 - 機械部門……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
 - 化成品部門……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法にて費用処理することとしております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務を配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、機械本体の製造、販売及びそれに伴う据付工事・試運転等のサービス提供、商品の販売と、化成品の製造、販売をしております。

取引の対価は、履行義務の充足後、概ね1年以内に対価を受領しており、重要な金融要素を含んだ取引はありません。

①機械部門

機械部門においては、機械本体の製造、販売及びそれに伴う据付工事・試運転等のサービス提供、商品の販売を行っております。

機械本体と工事契約に関する取引価格は、独立販売価格を見積り、その比率に基づき、履行義務に配分しております。

機械本体の販売については、顧客への引き渡し完了した時点で収益を認識しております。なお、機械本体の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

据付工事・試運転等のサービス提供に係る契約については、顧客仕様のためにサービス提供が行われ、別の用途に転用できない資産が生じるため、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、主に各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っておりま

す。なお、工事契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

商品の販売については、顧客への引き渡し完了した時点で、履行義務が充足されると判断しております。なお、国内販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、当社における輸出販売については、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

②化成品部門

化成品部門においては、化成品の製造及び販売を行っております。化成品の販売については、顧客への引き渡し完了した時点で収益を認識しております。

なお、国内販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(8) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

Freund S.r.l.に係る関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 260,866千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①計上した金額の算出方法

当社が保有するFreund S.r.l.の株式は市場価格のない株式であることから、超過収益力等を反映した実質価額が著しく低下したときは評価損を計上することとしております。

超過収益力が当事業年度末日において維持されているか否かを評価する際には、同社の事業計画の達成状況や市場環境等を総合的に評価して判断しておりますが、当事業年度においては関係会社株式の実質価額が著しく低下していないため、評価損は認識しておりません。

②主要な仮定

実質価額の算定において利用している事業計画の見積りにおける主要な仮定は、連結注記表「4. 会計上の見積りに関する注記 Freund S.r.l.に係る識別可能な無形資産(顧客関連資産)の評価」と同一であります。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定は見積りの不確実性を伴うため、原材料やエネルギー価格の高騰等の市場環境の変化により重要な変更が生じた場合には、翌事業年度の計算書類において評価損が計上される可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		3,324,229千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権		68,763千円
関係会社に対する短期金銭債務		10,536千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
売上高		256,060千円
仕入高等		200,639千円
営業取引以外の取引高		30,099千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数	普通株式	1,483,743株
--------	------	------------

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

賞与引当金	59,304千円
退職給付引当金	52,765千円
ゴルフ会員権評価損	17,750千円
減損損失	69,445千円
関係会社株式評価損	309,056千円
棚卸資産評価損	28,237千円
固定資産除却損	30,007千円
未払事業税	17,051千円
株式報酬費用	20,354千円
未払費用	19,021千円
その他	63,200千円
繰延税金資産小計	686,195千円
評価性引当額	△426,068千円
繰延税金資産合計	260,126千円

繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

その他有価証券評価差額金	30,467千円
子会社株式認定損	30,627千円
その他	13,127千円
繰延税金負債合計	74,223千円
繰延税金資産の純額	185,903千円

9. 関連当事者に関する注記

(1) 子会社等

種 類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務	事業上の 関係				
子会社	Freund S. r. l.	イタリア	80,000 ユーロ	医薬品等 製造機械 装置の製 造、販売	(所有) 直接 100.0%	1名	部品等の 販売 技術連携	資金の貸付 (注1)	311,200	関係会 社短期 貸付金	311,200

(注) 1. 資金の貸付は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は名前	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	伏島 靖豊 (注1)	—	—	当社創業者 名誉会長	(被所有) 直接 7.2%	顧問契約	顧問料 の支払 (注2)	24,700	未払金	700
役員及びその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社	(株) 伏島揺光社 (注3)	東京都 新宿区	45,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 9.7%	不動産賃貸 借契約の締結	事務所の賃借 (注2)	125,454	前払費用	10,636
							—	—	差入保証金	67,172

(注) 1. 伏島靖豊氏は当社代表取締役社長伏島巖の父であります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 顧問料は、顧問契約の内容に基づき、両者協議の上決定しております。

(2) 事務所の賃借料は、市場価格を勘案し決定しております。

3. 当社代表取締役社長伏島巖、その近親者が議決権の100.0%を所有しております。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「9. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	794円02銭
(2) 1株当たり当期純利益	44円56銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

該当事項はありません。